

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率 10/10 の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,250	研修会開催業務の委託
合計	1,250	基金（区分2）

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画
保健医療従事者の確保・育成
その他の保健医療従事者 に位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として、国の承認を得る予定。

(3) 後年度の財政負担

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・研修の実施には、在宅医療・介護及び訪問リハビリテーションに対する知識等を有している必要があり、（一社）岐阜県リハビリテーション協議会に委託して実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・ 地域包括ケアシステム推進リーダーの育成
- ・ 訪問リハビリテーション実務者の養成

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	目標 (R)	達成率
						%
① 地域包括ケアシステム推進リーダー研修受講者数	0	20	50	50	増加	%
② 訪問リハビリテーション実務者研修受講者数	0	56	50	50	増加	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステム推進リーダー研修会 1回開催 20名 ・ 訪問リハビリテーション実務者研修会 1回開催 56名 ・ 地域包括ケアシステムの推進と訪問リハビリテーションを担うリハビリテーション専門職を育成することができた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加

指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	在宅医療提供体制の構築にあたり、理学療法士等のリハビリテーション専門職に一定の役割を担ってもらうため、その人材育成が必要である。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	地域包括ケアシステムの推進と訪問リハビリテーションを担う人材育成のための研修を実施している。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	研修内容の検討、講師の選定等については、専門家集団に委ねるべきであり、しかるべき団体に委託して実施している。

(今後の課題)

育成した人材が地域の在宅医療・介護の現場で活動できるような連携体制の構築が求められる。

(次年度の方向性)

基金計画として計上し、継続的に人材育成を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	